

# ジュリスト・論究ジュリスト2021年内容一覧

ジュリスト	1553号(2021年1月号)から1565号(2021年12月号)まで
論究ジュリスト	2021年春号(36号)・2021年秋号(37号)
収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1557号は『令和2年度重要判例解説』である。
掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、連載記事は「連載」として一括して掲載した。
定価	ジュリスト本誌は1569円(税込)、論究ジュリストはいずれも3035円(税込)。

## ジュリスト

[Monthly Jurist] 2021

### 1553号／2021年1月号

<b>特集</b>	<b>新たな働き方と法の役割</b>	
論文	新たな働き方と法の役割——特集に当たって	荒木尚志 14
座談会	雇用システムの変化と法政策の課題——「ジョブ型雇用社会」の到来?	森戸英幸・濱口桂一郎・田中恭代・鶴 光太郎 16
論文	雇用類似の働き方と法規制——基準規制の断絶と契約法理の連続性をふまえて	本庄淳志 34
	新たな働き方と労働時間管理——副業・兼業、テレワークを中心に	國武英生 41
	副業・兼業と労災保険・雇用保険	小畑史子 48
	高齢者の雇用と処遇——定年延長・再雇用における労働条件に関する法的制約	櫻庭涼子 54

### 1554号／2021年2月号

<b>特集</b>	<b>インターネット上の誹謗中傷問題——プロ責法の課題</b>	
論文	インターネット上の誹謗中傷問題——特集に当たって	穴戸常寿 14
	媒介者の責任——責任制限法制の変容	丸橋 透 19
	発信者情報開示手続の今後	垣内秀介 25
	名誉毀損(信用毀損)に当たる誹謗中傷とは	北澤一樹 32
	誹謗中傷と有害情報	上沼紫野 38
	匿名表現の自由	曾我部真裕 44
	総務省の取組	中川北斗 50
2020年度 学会予告		127

### 1555号／2021年3月号

<b>特集</b>	<b>正規・非正規の不合理な待遇格差とは——5つの最高裁判決を契機に</b>	
座談会	不合理格差は正と人事管理の課題——2020年10月の最高裁5判決を踏まえて	荒木尚志・大篠裕史・長澤 護・守島基博 14
論文	旧労契法20条をめぐる最高裁5判決——正社員とは何か	山川隆一 34
	労働者側からみた最高裁5判決の意義と課題	水口洋介 41
	使用者側からみた最高裁5判決の意義と課題——企業経営と賃金制度	三上安雄 48
	メトロコマース事件最高裁判決の解説	大竹敬人 54
国会概観	第203回国会の概観	小野寺 理 91

### 1556号／2021年4月号

<b>特集</b>	<b>行政手続のデジタル化と法の課題</b>	
論文	行政手続のデジタル化の諸文脈——特集に当たって	山本隆司 14
	行政手続のデジタル化と法的課題	須田 守 19
	行政過程のデジタル化と情報公開法・公文書管理法上の課題	友岡史仁 25
	データの公開・共有による行政の課題	庄司昌彦 31
	技術者の視点からみた行政のデジタル化	佐藤一郎 37
	地方公共団体における行政手続のデジタル化と情報連携の実務的課題——マイナンバーを中心として	森 浩三 44
	不動産登記・商業登記に関する行政手続のデジタル化と情報連携の実務的課題	陰山克典 48
	租税手続のデジタル化と法的課題	岡村忠生 53
2021年度 春季学会予告		131

## 1558号／2021年5月号

<b>特集</b>	<b>ビジネスと消費者保護の現在——消費者契約法施行20年を契機に</b>	
論文	特集にあたって	森田 修 14
	消費者契約法と事業者の消費者	寺川 永 16
	定型約款規定と消費者契約法	桑岡和久 22
	消費者契約法と特定商取引法——制度発展の交錯を踏まえて	中田邦博 28
	消費者団体訴訟制度と消費者裁判手続特例法——消費者裁判手続特例法の改正課題の検討	八田卓也 34
	デジタルプラットフォームと消費者取引	中川丈久 40
<b>2021年度 春季学会予告</b>		135

## 1559号／2021年6月号

<b>特集</b>	<b>ゲノムデータの利活用と法の未来</b>	
座談会	ゲノムデータの利活用の可能性と法規制のあり方	米村滋人・岡部尚文・荻島創一・宮田裕章・山本龍彦 14
論文	ゲノムデータの法規制に関する現状と課題	米村滋人 35
	バイオバンク運用におけるゲノムデータの利用	長神風二 42
	ゲノム医療の始動とゲノムデータ利用の倫理的課題解決への取り組み	山本奈津子 48
	ゲノムデータの利活用と病院情報システム	中込英人・北山健児 54

## 1560号／2021年7月号

<b>特集</b>	<b>国境を越える不法行為と実務上の課題</b>	
論文	特集にあたって	横溝 大 14
	国際的管轄合意と我が国独禁法の適用	加藤紫帆 16
	民事上の損害賠償請求における我が国独禁法の適用	中西 康 21
	国境を越える営業秘密侵害に関する抵触法の考察	嶋 拓哉 27
	家族の国際的移動と不貞行為に基づく損害賠償請求	中村知里 33
	「ビジネスと人権に関する指導原則」と抵触法	横溝 大 39

## 1561号／2021年8月号

<b>特集</b>	<b>2021年個人情報保護法改正</b>	
座談会	個人情報保護法の改正——官民データ流通の促進と公的部門の規律の統合	高橋 滋・小川康則・佐脇紀代志・富安泰一郎・水野靖久 14
論文	個人情報の定義等の統一	實原隆志 34
	個人情報保護法改正と学術研究・医療への影響	湯浅壘道 40
	個人情報保護委員会による公的部門の監督	石井夏生利 46
	地方公共団体における個人情報保護の仕組みのあり方と国の関係	板垣勝彦 52
	個人情報保護法改正と情報公開制度	村上裕章 58

## 1562号／2021年9月号

<b>特集</b>	<b>所有者不明土地と民法・不動産登記法改正</b>	
座談会	改正の意義と今後の展望	佐久間 毅・今川嘉典・大谷 太・中村晶子・松尾 弘・村松秀樹 14
論文	新しい相続関係法	鳥山泰志 35
	新しい共有法	伊藤栄寿 42
	新しい相続法——令和3年民法等改正と遺産共有	水津太郎 49
<b>2021年度 秋季学会予告</b>		139

## 1563号／2021年10月号

<b>特集</b>	<b>資本市場の再編とコーポレート・ガバナンス——コーポレートガバナンス・コードの改訂</b>	
論文	特集にあたって	藤田友敬 14
	コーポレートガバナンス・コードと対話ガイドラインの改訂について	浜田 宰・水口美弥 16
	資本市場の再編とコーポレート・ガバナンスのあり方	飯田秀総 22
	コーポレート・ガバナンスとダイバーシティ	松中 学 28
	コーポレート・ガバナンスとサステナビリティ	久保田安彦 34
	企業グループとコーポレート・ガバナンス——従属会社の少数株主保護のあり方を中心に	高橋陽一 40
<b>国会概観</b>	第204回国会の概観	小野寺 理 73
<b>2021年度 秋季学会予告</b>		143

1564号／2021年11月号

<b>特集</b>	<b>デジタル広告の法的問題</b>	
座談会	デジタル広告と競争法・透明化法	白石忠志・生貝直人・鈴木健太・野口祐子 14
論文	ターゲティング広告と利用者情報	森 亮二 36
	アドフラウドから見るデジタル広告の課題	寺田眞治 42
	アフィリエイトの広告責任	植村幸也 48
<b>2021年度 秋季学会予告</b>		143

1565号／2021年12月号

<b>特集</b>	<b>著作権法改正と改正動向</b>	
論文	特集にあたって	小泉直樹 14
	放送番組のインターネット同時配信等(1) ——権利制限規定の同時配信等への適用拡大, 許諾推定規定	池村 聡 16
	放送番組のインターネット同時配信等(2)——レコード・レコード実演及び映像実演の利用円滑化等	龍村 全 22
	図書館等のデジタル・ネットワーク対応	生貝直人 29
	独占的ライセンスの対抗	松田俊治 34
	独占的ライセンスと差止請求権	栗田昌裕 40
<b>ジュリスト・論究ジュリスト2021年内容一覧</b>		143

定期欄

[Monthly Jurist] 2021

HOT issue

LINE問題から考えるグローバルデータガバナンス	山本龍彦・石井由梨佳・河合優子	1565	ii
--------------------------	-----------------	------	----

会社法判例速報

・ 招集株主によるクオカード贈与の表明と総会開催禁止の仮処分——さいたま地決令和2・10・29	弥永真生	1553	2
・ 株主招集総会と他の株主または取締役の議案要領通知請求権——東京地判令和2・2・27	弥永真生	1554	2
・ 後行選挙の効力を争う訴えが併合されている場合における先行選挙の取消しの訴えの利益 ——最一小判令和2・9・3	弥永真生	1555	2
・ 少数株主による株主総会招集許可申立ての利益——東京高決令和2・11・10	弥永真生	1556	2
・ 新株予約権の行使に応じてする新株発行の差止めの可否——名古屋地一宮支決令和2・12・24	弥永真生	1558	2
・ 株券発行会社における株券の交付を伴わない株式の贈与の効力——東京地判令和2・9・16	弥永真生	1559	2
・ 招集通知発送後の株式譲受人に対する招集通知の要否——東京地判令和3・1・13	弥永真生	1560	2
・ 会社法206条の2第4項の総会決議を欠く新株発行の効力——東京地判令和3・3・18	弥永真生	1561	2
・ 買収防衛策としての新株予約権無償割当ての差止めが認められた事案——東京高決令和3・4・23	弥永真生	1562	2
・ 会計限定監査役への任務懈怠——最二小判令和3・7・19	弥永真生	1563	2
・ 「株主総会の決議は出席株主全員の同意を要する」旨の定款の定め有効性——東京高判令和3・4・22	弥永真生	1564	2
・ 株式買取請求者の「債権者」(会社法318条4項)該当性——最二小判令和3・7・5	弥永真生	1565	2

労働判例速報

・ 有病気休暇・扶養手当の不合理性と「相応に継続的な勤務」——日本郵便(東京)事件/同(大阪)事件 ——最一小判令和2・10・15	森戸英幸	1553	4
・ 劇団員の労働者性——エアースタジオ事件——東京高判令和2・9・3	橋本陽子	1554	4
・ 基本給, 家族手当, 賞与等の取扱いと旧労契法20条の不合理性——名古屋自動車学校事件 ——名古屋地判令和2・10・28	小西康之	1555	4
・ 能力・経験を活かせない業務への配転命令の権利濫用性——安藤運輸事件 ——名古屋高判令和3・1・20	水町勇一郎	1556	4
・ 口外禁止条項付き労働審判法20条1項, 2項違反性及び国賠責任 ——労働審判(口外禁止条項)事件——長崎地判令和2・12・1	竹内(奥野) 寿	1558	4
・ 不更新条項と雇止めの違法性——日本通運事件——東京地判令和2・10・1	橋本陽子	1559	4
・ 労働者でない建設作業従事者との関係における規制権限不行使の国賠法上の違法性——建設石綿訴訟 ——最一小判令和3・5・17	小西康之	1560	4
・ 団交応諾命令と労働委員会の裁量——山形県・県労委(国立大学法人山形大学)事件 ——仙台高判令和3・3・23	水町勇一郎	1561	4

・ 性同一性障害者である国家公務員の性自認に基づくトイレ利用の制限と国賠責任 ——国・人事院(経産省職員)事件——東京高判令和3・5・27	竹内(奥野) 寿	1562	4
・ コース別人事制度の性差別——巴機械サービス事件——横浜地判令和3・3・23	橋本陽子	1563	4
・ 事故の約2年後に発病した適応障害に対する労災保険給付不支給処分の適法性 ——国・一宮労基署長(ティエヌ製作所)事件——名古屋高判令和3・4・28	小西康之	1564	4
・ アイドルの活動参加への「諾否の自由」と「労働者」性——Hプロジェクト事件——東京地判令和3・9・7	水町勇一郎	1565	4

## 独禁法事例速報

・ 優越的地位の濫用を違反被疑行為とする確約計画が認定された事例——公取委認定令和2・9・10	若林順子	1553	6
・ 同一の物件に重複して課された課徴金を取り消した審決事例——公取委審判審決令和2・8・31	松永博彬	1554	6
・ ドラフト会議からの特定選手の排除——日本プロ野球組織(NPB)事件——公取委令和2・11・5発表	伊永大輔	1555	6
・ 優越的地位の濫用の排除措置命令の相手方の特定を不備とした事例——山陽マルナカ事件 ——東京高判令和2・12・11	池田 毅・小川正太	1556	6
・ 特許権に基づく販売等の差止め等の請求が不当な取引妨害に当たるとされた事例 ——東京地判令和2・7・22	田中亮平	1558	6
・ 措置命令を履行する権限の有無から表示主体性を判断した事例——アマゾンジャパン景表法事件 ——東京高判令和2・12・3	小野田志穂	1559	6
・ 優越的地位の濫用に関する審決取消訴訟が全部棄却された事例——東京高判令和3・3・3	植村幸也	1560	6
・ 販促費等の負担が独禁法・下請法に抵触しないと判断された事例——札幌高判令和2・4・10	木村和也	1561	6
・ 優越的地位の濫用を違反被疑行為とする確約計画が認定された事例——ビー・エム・ダブリュの確約計画 ——公取委令和3・3・12発表	秋葉健志	1562	6
・ 非純正品に対する仕様変更と抱き合わせ・取引妨害の成否——公取委令和3・6・9公表	柏木裕介	1563	6
・ サービス販売の抱き合わせ・優越的地位濫用該当性が争われた事例——UMs対アリババ事件東京高裁判決 ——東京高判令和2・11・19	大東泰雄	1564	6
・ 課徴金算定の対象となる「当該商品」該当性につき具体的に判断した事例 ——世紀東急工業(アスファルト合材)事件——東京地判令和3・8・5	賜 保宏	1565	6

## 知財判例速報

・ 大学名の類似性——大阪地判令和2・8・27	小泉直樹	1553	8
・ 先発医薬品についての試験・研究のための実施——東京地判令和2・7・22	黒田 薫	1554	8
・ アフィリエイトサイトにおける信用毀損行為——大阪地判令和2・11・10	小泉直樹	1555	8
・ 現代アート作品の著作権侵害——金魚電話ボックス事件控訴審——大阪高判令和3・1・14	田中浩之	1556	8
・ 防護標準登録要件としての著名性——知財高判令和2・9・2	小泉直樹	1558	8
・ 原著物の全文転載と同一性保持権侵害——大阪地判令和2・10・6	小林利明	1559	8
・ 音楽教室における演奏主体——知財高判令和3・3・18	小泉直樹	1560	8
・ 「組立て家屋」の意匠権に基づき建物の製造販売等の差止め等が認められた事案 ——東京地判令和2・11・30	黒田 薫	1561	8
・ 不正競争防止法における技術的制限手段の「効果を妨げる」の意味——最一小判令和3・3・1	奥邨弘司	1562	8
・ 応用美術の著作物性——タコの滑り台事件——東京地判令和3・4・28	田中浩之	1563	8
・ 複数の者が作成に関与した著作物の著作者——東京地判令和3・6・11	小泉直樹	1564	8
・ ツイッターのプロフィール画像と著作者人格権侵害の成否——知財高判令和3・5・31	小林利明	1565	8

## 租税判例速報

・ 相続人に対する国民保険税等の納税義務承継通知の時効中断効——最二小判令和2・6・26	今村 隆	1553	10
・ 企業再編等における不当性要件該当性の判断と経営判断原則——ユニバーサルミュージック事件 ——東京高判令和2・6・24	谷口勢津夫	1554	10
・ 転売用不動産に係る消費税課税仕入れの区分——東京地判令和2・9・3	田中 治	1555	10
・ 無申告を不正行為とらしめる事前の所得秘匿工作の内容——大阪地判令和2・9・14	中尾真和	1556	10
・ 特定民間国外債利子非課税規定に係る利子受領者確認書の提出期限——東京地判令和2・12・1	長戸貴之	1558	10
・ 固定資産税の過大徴収に係る損害賠償請求権と除斥期間の起算点——最三小判令和2・3・24	田中 良	1559	10
・ みなし配当に関する法人税法施行令を違法・無効とした事例——最一小判令和3・3・11	酒井貴子	1560	10
・ 過少資本税制における国外支配株主等に該当すると評価された事例——東京地判令和2・9・3	一高龍司	1561	10
・ 移転価格税制における残余利益分割法の適用——東京地判令和2・11・26	川端康之	1562	10
・ 定期傭船契約付き船舶の評価方法——東京地判令和2・10・1	渋谷雅弘	1563	10
・ 滞納処分の基礎となる租税の遡及的消滅の場合の過納金の計算方法——最三小判令和3・6・22	佐藤英明	1564	10
・ 遺産分割成立後の更正の請求——最一小判令和3・6・24	平川英子	1565	10

## 時論

「ふるさと納税制度」(ふるさと応援寄附金)管見	碓井光明	1553	76
「社外取締役の在り方に関する実務指針(社外取締役ガイドライン)」の読み方	塚本英巨	1553	82

保証人の合併	内田 貴	1559	82
引受証券会社のゲートキーパー責任——エフォアアイ事件最高裁判決	梅本剛正	1560	62
経済的自由にかかる憲法判断——最高裁令和3年3月18日判決をきっかけに	二本柳高信	1560	69
同性婚と憲法	中曾久雄	1561	82
「孔子廟訴訟」大法廷判決について	福岡安都子	1563	66
第三者(祖父母)による監護者指定・面会交流の申立てについて——最高裁令和3年3月29日決定	山口亮子	1564	81
褪色する“家族の肖像”と最高裁——夫婦同氏制合憲決定(最大決令和3年6月23日)	駒村圭吾	1565	91
夫婦の氏のあり方をめぐる議論で問われているもの			
——民法750条に関する最大決令和3年6月23日を契機に	窪田充見	1565	97

## 新法の要点

解体等工事の石綿飛散の防止——大気汚染防止法2020年改正の趣旨と課題	大塚 直	1553	68
種苗法の一部を改正する法律——主要改正点とその課題	苗村博子	1555	84
労働者協同組合法——新しい法制度の概要と理論的課題	橋本陽子	1558	72
新たに商標権侵害行為となる模倣品等の持込みによる輸入について	江幡奈歩	1562	74

## 海外法律情報

ドイツ	画像撮影に係る人格権保護の改善	渡邊齊志	1553	60
	ドイツ連邦議会による「緊急事態宣言」	石塚壮太郎	1556	59
	COVID-19と「補償」——ドイツの場合	山本真敬	1560	61
	被世話人の自己決定権と家族の保護	石塚壮太郎	1563	65
アメリカ	アメリカにおける不妊治療の保険適用と近時の州法改正	前澤貴子	1553	75
	マリファナを合法化する連邦法案	井樋三枝子	1556	80
	ギグワーカーに関する連邦規則の撤回	中川かおり	1560	68
	アメリカにおける新型コロナワクチン接種義務化をめぐる動き	前澤貴子	1563	72
タイ	墮胎罪規定の違憲判決と刑法典改正	今泉慎也	1554	53
	民法法典改正による法定利率の変更	今泉慎也	1561	63
中国	「コロナ」対策立法とバイオセキュリティ法	岡村志嘉子	1555	83
	2021年度立法計画と国内の格差是正	岡村志嘉子	1562	71
イタリア	コロナ対策をめぐる国と地方の関係——国による措置の統一強化?	芦田 淳	1555	90
	同性愛者等への差別に対処するための法律案	芦田 淳	1562	81
韓国	動き出した検察改革——高位公職者犯罪捜査処の発足	藤原夏人	1558	47
	公職者の利益相反防止に係る法整備	藤原夏人	1564	54
ロシア	インターネット・SNS規制に関する法改正	島村智子	1558	79
	公務員の二重国籍の禁止に関する法改正	島村智子	1564	63
フランス	アフリカの文化財を返還する法律	齊藤笑美子	1559	61
	気候変動対策と気候変動に対する回復力の強化	徳永貴志	1565	47
英国	英国の欧州連合脱退に伴う法整備	田中嘉彦	1559	81
	英国におけるテロ対策立法の整備状況	田中嘉彦	1565	63
スウェーデン	外国の婚姻についての動き	木下淑恵	1561	88

## 霞が関インフォ

離婚に伴う子の養育問題の法制審議会諮問	藤田正人	1559	88
産業競争力強化法改正(バーチャルオンリー株主総会)の概要	安藤元太	1562	72
総務省行政管理局における調査法制課の設置について			
——研究者と実務者による研究ネットワークの形成	橋本将志・松本未希子	1562	82

## 最高裁大法廷時の判例

### 【民事】

公職選挙法14条, 別表第3の参議院(選挙区選出)議員の議員定数配分規定の合憲性			
——最大判令和2・11・18	池原桃子	1558	80
普通地方公共団体の議会の議員に対する出席停止の懲罰と司法審査			
——最大判令和2・11・25	荒谷謙介	1558	92
市長が市の管理する都市公園内に孔子等を祀った施設を所有する一般社団法人に対して			
同施設の敷地の使用料の全額を免除した行為が憲法20条3項に違反するとされた事例			
——最大判令和3・2・24	高瀬保守	1560	76

## 最高裁時の判例(判決年月日順)

### [民事]

夫婦の一方が他方と不貞行為に及んだ第三者に対し離婚に伴う慰謝料を請求することの可否——最三小判平成31・2・19	家原尚秀	1556	81
経過観察を受けている被爆者が原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律10条1項所定の「現に医療を要する状態にある」と認められる場合 ほか ——最三小判令和2・2・25	三宅知三郎	1564	87
被用者が使用者の事業の執行について第三者に加えた損害を賠償した場合における被用者の使用者に対する求償の可否——最二小判令和2・2・28	舟橋伸行	1553	89
中間省略登記の方法による不動産の所有権移転登記の申請の委任を受けた司法書士に、当該登記の中間者との関係において、当該司法書士に正当に期待されていた役割の内容等について十分に審理することなく、直ちに注意義務違反があったとした原審の判断に違法があるとされた事例——最二小判令和2・3・6	土井文美	1554	75
固定資産評価基準により隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定して画地計算法を適用する場合における各筆の宅地の評点数の算出方法——最一小判令和2・3・19	貝阿彌 亮	1554	80
家屋の評価の誤りに基づき固定資産税等の税額が過大に決定されたことによる損害賠償請求権に係る民法724条後段所定の除斥期間の起算点——最三小判令和2・3・24	財賀理行	1554	84
鑑定のために必要な処分としてされた死体の解剖の写真に係る情報が記録された電磁的記録媒体が民訴法220条3号所定のいわゆる法律関係文書に該当するとされた事例 ——最三小決令和2・3・24	作田寛之	1563	91
公有水面埋立法42条1項に基づく埋立ての承認と行政不服審査法7条2項にいう「固有の資格」——最一小判令和2・3・26	貝阿彌 亮	1556	86
歩合給の計算に当たり売上高等の一定割合に相当する金額から残業手当等に相当する金額を控除する旨の定めがある賃金規則に基づいてされた残業手当等の支払により労働基準法37条の定める割増賃金が支払われたとはいえないとされた事例 ——最一小判令和2・3・30	財賀理行	1553	93
強制執行の申立てをした債権者が債務者に対する不法行為に基づく損害賠償請求において当該強制執行に要した費用のうち民事訴訟費用等に関する法律2条各号に掲げられた費目のものを損害として主張することの許否——最三小判令和2・4・7	土井文美	1556	91
ハーグ条約実施法の規定する子の返還申立事件に係る家事調停における子を返還する旨の定めと同法117条1項の類推適用——最一小決令和2・4・16	宮崎朋紀	1556	95
被相続人に対して既に納付又は納入の告知がされた地方団体の徴収金につき納期限等を定めてその納付等を求める旨の相続人に対する通知と消滅時効の中断 ——最二小判令和2・6・26	財賀理行	1558	98
ふるさと納税制度に係る平成31年総務省告示第179号2条3号の規定のうち、地方税法37条の2及び314条の7を改正する平成31年法律第2号の規定の施行前における寄附金の募集及び受領について定める部分の法適合性——最三小判令和2・6・30	貝阿彌 亮	1559	91
制限超過利息等についての不当利得返還請求権に係る破産債権が確定した場合において当該制限超過利息等の受領の日が属する事業年度の益金の額を減額する計算方法と一般に公正妥当と認められる会計処理の基準——最一小判令和2・7・2	三宅知三郎	1564	92
交通事故の被害者が後遺障害による逸失利益について定期金による賠償を求めている場合に、同逸失利益は定期金による賠償の対象となるか ほか——最一小判令和2・7・9	大寄麻代	1560	85
複数の公務員が国又は公共団体に対して連帯して国家賠償法1条2項による求償債務を負う場合——最三小判令和2・7・14	荒谷謙介	1556	98

著作権法19条1項の「著作物の公衆への提供若しくは提示」は、同法21条から27条までに規定する権利に係る著作物の利用によることを要するか ほか ——最三小判令和2・7・21 .....	笹本哲朗	1555	101
財産の分与に関する処分の審判において当事者双方がその協力によって得た一方当事者の所有名義の不動産であって他方当事者が占有するものにつき当該他方当事者に分与しないものと判断した場合に家事事件手続法154条2項4号に基づきその明渡しを命ずることの許否——最一小決令和2・8・6 .....	土井文美	1561	89
事業協同組合の理事を選出する選挙の取消しを求める訴えに同選挙が取り消されるべきものであることを理由として後任理事又は監事を選出する後行の選挙の効力を争う訴えが併合されている場合における先行の選挙の取消しを求める訴えの利益——最一小判令和2・9・3 .....	斗谷匡志	1559	96
特許権の通常実施権者が、特許権者を被告として、特許権者の第三者に対する特許権侵害を理由とする損害賠償請求権が存在しないことの確認を求める訴えにつき、確認の利益を欠くとされた事例——最二小判令和2・9・7 .....	笹本哲朗	1559	100
請負人である破産者の支払の停止の前に締結された請負契約に基づく注文者の破産者に対する違約金債権の取得が、破産法72条2項2号にいう「前に生じた原因」に基づく場合に当たり、上記違約金債権を自動債権とする相殺が許されるとされた事例 ——最三小判令和2・9・8 .....	野中伸子	1559	104
請負契約に基づく請負代金債権と同契約の目的物の瑕疵修補に代わる損害賠償債権の一方を本訴請求債権とし他方を反訴請求債権とする本訴及び反訴の係属中における、上記本訴請求債権を自動債権とし上記反訴請求債権を受働債権とする相殺の抗弁の許否——最二小判令和2・9・11 .....	家原尚秀	1561	93
不動産競売手続において建物の区分所有等に関する法律66条で準用される同法7条1項の先取特権を有する債権者が配当要求をしたことにより配当要求債権について差押え(平成29年法律第44号による改正前の民法147条2号)に準ずるものとして消滅時効の中断の効力が生ずるための要件——最二小判令和2・9・18 .....	堀内元城	1560	90
少年保護事件を題材として家庭裁判所調査官が執筆した論文を雑誌及び書籍において公表した行為がプライバシーの侵害として不法行為法上違法とはいえないとされた事例 ——最二小判令和2・10・9 .....	村田一広	1563	95
同一の当事者間に数個の金銭消費貸借契約に基づく各元本債務が存在する場合における借主による充当指定のない一部弁済と債務の承認(平成29年法律第44号による改正前の民法147条3号)による消滅時効の中断——最三小判令和2・12・15 .....	中野琢郎	1563	100
有価証券届出書の財務計算に関する書類に係る部分に虚偽記載等がある場合に当該有価証券の募集に係る発行者等と元引受契約を締結した金融商品取引業者等が金融商品取引法21条1項4号の損害賠償責任につき同条2項3号による免責を受けるための要件 ほか——最三小判令和2・12・22 .....	森川さつき	1564	96
社債と利息制限法1条の適用の有無——最三小判令和3・1・26 .....	土井文美	1564	101
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律22条に基づくものとしてされた財産の処分の承認が同法7条3項による条件に基づいてされたものとして適法であるとされた事例 ——最三小判令和3・3・2 .....	荒谷謙介	1565	103
労働大臣が建設現場における石綿関連疾患の発生防止のために労働安全衛生法に基づく規制権限を行使しなかったことが屋内の建設作業に従事して石綿粉じんにはく露した労働者との関係において国家賠償法1条1項の適用上違法であるとされた事例 ほか ——最一小判令和3・5・17 .....	中野琢郎	1562	84
原告らの採る立証手法により特定の建材メーカーの製造販売した石綿含有建材が特定の建設作業従事者の作業する建設現場に相当回数にわたり到達していたとの事実が立証され得ることを一律に否定した原審の判断に経験則又は採証法則に反する違法があるとされた事例——最一小判令和3・5・17 .....	宮崎朋紀	1562	94

民訴法118条3号の要件を具備しない懲罰的損害賠償としての金員の支払を命じた部分が含まれる外国裁判所の判決に係る債権について弁済がされた場合に、その弁済が上記部分に係る債権に充当されたものとして上記判決についての執行判決をすることの可否			
——最三小判令和3・5・25	鷹野 旭	1565	109

## [刑事]

指示を受けてマンションの空室に赴き詐欺の被害者が送付した荷物を名宛人になりすまして受け取るなどした者に詐欺罪の故意及び共謀があるとされた事例			
——最三小判平成30・12・11	蛭田円香	1560	93
詐欺の被害者が送付した荷物を依頼を受けて名宛人になりすまして自宅で受け取るなどした者に詐欺罪の故意及び共謀があるとされた事例			
——最二小判平成30・12・14	蛭田円香	1560	97
詐欺の被害者が送付した荷物を依頼を受けて送付先のマンションに設置された宅配ボックスから取り出して受領するなどした者に詐欺罪の故意及び共謀があるとされた事例			
——最二小判令和元・9・27	吉戒純一	1558	102
児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律(平成26年法律第79号による改正前のもの)2条3項にいう「児童ポルノ」の意義 ほか			
——最一小決令和2・1・27	村田一広	1563	104
上告裁判所が原判決を破棄するに当たり、口頭弁論を経ることを要しないとされた事例			
——最三小判令和2・1・31	蛭田円香	1565	113
高等裁判所がした控訴取下げを無効と認め訴訟手続を再開・続行する旨の決定に対する不服申立ての可否			
——最三小決令和2・2・25	池田知史	1553	97
ストーカー行為等の規制等に関する法律(平成28年法律第102号による改正前のもの)2条1項1号にいう「住居等の付近において見張り」をする行為の意義			
——最一小判令和2・7・30	吉戒純一	1554	88
医師法17条にいう「医業」の内容となる医行為の意義 ほか			
——最二小決令和2・9・16	池田知史	1561	97
他の者が先行して被害者に暴行を加え、これと同一の機会に、後行者が途中から共謀加担したが、被害者の負った傷害が共謀成立後の暴行により生じたとは認められない場合と刑法207条 ほか			
——最二小決令和2・9・30	内藤恵美子	1555	109
自動車を運転する予定の者に対し、ひそかに睡眠導入剤を摂取させ運転を仕向けて交通事故を引き起こさせ、事故の相手方に傷害を負わせたという殺人未遂被告事件について、事故の相手方に対する殺意を認めた第1審判決に事実誤認があったとした原判決に、刑法382条の解釈適用を誤った違法があるとされた事例			
——最二小判令和3・1・29	内藤恵美子	1564	105
電磁的記録を保管した記録媒体がサイバー犯罪に関する条約の締約国に所在し同記録を開示する正当な権限を有する者の合法的かつ任意の同意がある場合に国際捜査共助によることなく同記録媒体へのリモートアクセス及び同記録の複写を行うことの許否 ほか			
——最二小決令和3・2・1	吉戒純一	1562	98

## 経済法判例研究会

・ 事業者団体による事業者の数の制限——神奈川県LPガス協会事件——東京地判令和2・3・26	山部俊文	1553	99
・ デジタルプラットフォーム事業者同士の経営統合——ZHD/LINE統合事例——公取委令和2・8・4発表	伊永大輔	1554	93
・ 市場閉鎖効果を伴う排他的取引が排除型私的独占とされた事例——マイナミ空港サービス事件			
——公取委排除措置命令令和2・7・7	植村吉輝	1555	115
・ 押し紙が独禁法違反に該当するとして損害賠償請求が認められた事例——佐賀地判令和2・5・15	姜 連甲	1558	107
・ リサイクル事業者に対する特許権の行使が権利の濫用に当たるとされた事例——東京地判令和2・7・22	藤田 稔	1559	107
・ 独占禁止法違反が主張された涉外事件における専属的国際裁判管轄の合意——島野・アップル事件東京高判			
——東京高判令和2・7・22	土田和博	1560	100
・ 優越的地位の濫用における命令書の記載の在り方——東京高判令和2・12・11	越知保見	1561	102
・ 段ボール製品価格カルテル事件——公取委審判審決令和3・2・8	萩原浩太	1562	109
・ 小売業者の納入業者に対する優越的地位の濫用——ラルズ事件高裁判決——東京高判令和3・3・3	大槻文俊	1563	109
・ 特許権消滅後のライセンス料請求——大阪地判令和元・10・3	平山賢太郎	1564	111



## 商事判例研究

・ 議決権行使書面と会社の勧誘する委任状の取扱い——東京高判令和元・6・21	神作裕之	1553	103
・ ECサイトのアカウント停止時のギフト券未使用残高の帰趨——東京地判平成30・3・9	得津 晶	1553	107
・ 代表取締役解職決議における取締役会の経営判断と監督権限——富山地高岡支判平成31・4・17	堀田佳文	1553	111
・ 旧有限会社における持株会社の設立可能性——東京地判令和元・7・5	松井智予	1554	97
・ 飲食店店員の過労自殺に対する会社と取締役の損害賠償責任——大阪地判平成30・3・1	南 健悟	1554	101
・ 商品形態による混同のおそれと製造の差止めの可否——取引態様の一部に混同のおそれがある場合の処理——知財高判令和元・8・29	朱 子音	1554	105
・ 決議取消判決の遡及効と商業登記の消極的公示力——定款所定の公告方法の登記に齟齬が生じた事例——東京地判平成30・12・20	小林俊明	1555	119
・ 傷害保険金支払要件の該当性および保険金請求権放棄の有効性——東京地判平成30・3・26	潘 阿憲	1555	123
・ 私募債の引受証券会社の引受審査義務違反と説明義務違反——那覇地判平成30・7・13	顧 丹丹	1555	127
・ 取締役解任の「正当な理由」における黙示の合意の存在——名古屋地判令和元・10・31	木村真生子	1556	103
・ 商品等表示該当性——商品形態に選択の余地があり知的財産権の影響が払拭されたと認められた事例——知財高判平成30・2・28	叶 鵬	1556	107
・ 靴のシリーズ商品形態が商品等表示として保護された事例——東京地判令和元・6・18	山本真祐子	1556	111
・ 株主総会における株主・代理人弁護士の出席拒絶と決議取消——札幌地判平成31・1・31	梅村 悠	1558	111
・ 感染症拡大を契機とした株主総会開始時刻・場所の変更の可否——大阪地判令和2・4・22	松下泰浩	1558	115
・ 運送品損傷時期の推定及び運送人の運送品に対する注意義務——東京地判平成31・2・26	苗 静茹	1558	119
・ 運転者年齢条件特約における「業務に従事する中の使用人」——前橋地判令和元・5・15	遠山 聡	1559	111
・ 議決権拘束契約の法的効力——東京高判令和2・1・22	松元暢子	1559	115
・ 任意自動車保険の保険会社の被害者に対する過誤払金返還請求——高松高判令和元・8・30	細田浩史	1559	119
・ 意思決定権のない者による情報交換と事業者の「意思の連絡」——東京地判令和元・5・9	大塚 誠	1560	104
・ 自動車保険契約中の「酒気帯び免責条項」による免責の可否——大阪高判令和元・5・30	木村健登	1560	108
・ 完全合意条項のある株式譲渡契約書における契約の解釈手法——東京地判平成31・2・27	吉岡正嗣	1560	112
・ 自動車保険における弁護士費用特約と労働災害——大阪地判令和元・5・23	井上健一	1561	106
・ 事業者間取引である消費貸借契約の期限前返済特約の有効性——東京地判平成31・3・20	高橋美加	1561	110
・ 一人会社における役員・善管注意義務——東京地判平成31・3・22	熊代拓馬	1561	114
・ 株式会社の解散請求が認容された事例——東京地立川支判平成29・12・26——東京高判平成30・6・27	北川 徹	1562	113
・ ハードフォークにより新暗号資産が生じた時の交換業者の義務——東京地判令和元・12・20	陳 哲立	1562	117
・ 非公同会社の特別決議を欠く新株発行を無効にしなかった例——名古屋高金沢支判平成31・3・27	吉岡正嗣	1562	121
・ 未成年後見人が未成年者を代理して締結した生命保険契約——東京地判平成30・3・20	榊 素寛	1563	113
・ 株主による臨時株主総会開催と監査役・監査委員の開催禁止の申立て——東京高判令和2・11・2	高橋 均	1563	117
・ 利益保険における利得禁止原則と請求権代位——東京地判令和2・6・29	鴻野友継	1563	121
・ 株主総会決議の瑕疵と代表取締役、顧問弁護士の不法行為責任——名古屋高判平成30・4・18	小野寺千世	1564	115
・ 特例有限会社の取締役解任にかかる賠償請求が否定された事例——東京地判平成30・4・25	野田耕志	1564	119
・ 銀行持株会社取締役のグループ内部統制システムに関する義務——東京地判令和2・2・27	艾 蘇	1564	123
・ 株式譲渡契約における前提条件とその充足の有無——東京地判令和2・3・19	得津 晶	1565	115
・ いわゆる「人傷一括払」と人傷による自賠責保険金の回収——福岡高判令和2・3・19	木村健登	1565	119
・ 墓地売買等業務委託契約における宗教法人の債務不履行責任——信義則違反により否定——東京地判平成30・3・9	山倉 愛	1565	123

## 労働判例研究

・ 無期転換回避目的の雇止めの適法性——公益財団法人グリーントラストうつのみや事件——宇都宮地判令和2・6・10	植田 達	1553	115
・ ワーカーズ・コレクティブの組合員の労基法上の労働者性——企業組合ワーカーズ・コレクティブ職・東村山事件——東京高判令和元・6・4	石黒 駿	1553	119
・ 郵便業務に従事する有期契約社員の待遇格差と労契法20条の解釈——日本郵便事件——最小判令和2・10・15	神吉知郁子	1554	110
・ 無期転換後の有期労働者と労働契法20条——井関松山製造所事件——高松高判令和元・7・8	原 昌登	1554	114
・ トランスジェンダー女性の化粧を理由とする就労拒否の正当性——Y交通事件——大阪地判令和2・7・20	富永晃一	1555	131
・ 偽装請負と派遣法40条の6の労働契約申込みみなし——東リ事件——神戸地判令和2・3・13	岩出 誠	1555	135
・ 有期契約労働者への退職金不支給と労契法20条の不合理性——メトロコマース事件——最小判令和2・10・13	土岐将仁	1556	115
・ ハラスメント事案に対して求められる会社の対応——N商會事件——東京地判平成31・4・19	中井智子	1556	119
・ 使用者の差別的言動の違法性と労働者の損害賠償請求権——フジ住宅ほか事件——大阪地堺支判令和2・7・2	水口洋介	1558	123
・ 定年延長拒否による退職扱いの適法性——同志社大学事件——京都地判令和2・3・17	島村暁代	1558	127
・ 急迫事例における医療扶助と生活保護法63条に基づく費用返還——東京高判令和2・6・8	中益陽子	1559	123
・ 「違法なパワハラ行為」の存否・国賠法適用の有無等——国立大学法人筑波大学ほか事件——宇都宮地判木支判平成31・3・28	日原雪恵	1559	127

・ 配置転換の内示の法的性質及び不法行為の成否——一般財団法人あんしん財団事件 ——東京高判平成31・3・14	呉 哲毅	1560	116
・ 即戦力となる管理職採用における試用期間満了時の本採用拒否——社会福祉法人どろんご会事件 ——東京地判平成31・1・11	木下潮音	1560	120
・ 里親委託措置解除の取消しを求める里親の原告適格——里親委託措置解除処分取消等請求事件 ——横浜地判平成31・3・13	嵩 さやか	1561	118
・ 退職後の競業禁止を条件とする早期退職割増金と不作為の詐欺——京都地判平成29・5・29	黄 若翔	1561	122
・ 継続雇用における定年前後の労働条件の相違と旧労働契約法20条——名古屋自動車学校(再雇用)事件 ——名古屋地判令和2・10・28	原 昌登	1562	126
・ 労働者派遣法40条の6第1項5号の「免れる目的」の有無——ハンブテイ商会ほか1社事件 ——東京地判令和2・6・11	桑村裕美子	1562	130
・ 学部廃止に伴う人員整理および雇止めの有効性——学校法人奈良学園事件——奈良地判令和2・7・21	香川孝三	1563	126
・ 出産後1年を経過しない女性労働者に対する解雇の効力等——社会福祉法人緑友会事件 ——東京地判令和2・3・4	日原雪恵	1563	130
・ 労働審判における口外禁止条項の違法性と国家賠償責任——国(口外禁止条項)事件 ——長崎地判令和2・12・1	濱口桂一郎	1564	127
・ 無期転換した労働者に対する正社員就業規則の適用の有無——ハマキョウレックス(無期契約社員)事件 ——大阪地判令和2・11・25	原 昌登	1564	131
・ 組合の要求を自力執行の形で実現する目的に出た指名ストの正当性——学校法人関西外国語大学事件 ——大阪高判令和3・1・22	中山慈夫	1565	127
・ 被虐待高齢者の短期入所措置および事実上の面会制限の違法性——大阪地判令和元・7・26	中野妙子	1565	131

## 租税判例研究

・ 所得税法上の必要経費——必要性要件該当性について争われた例——大阪高判平成30・11・2	袴田裕二	1553	123
・ 国内外に職業活動拠点を持つ者の居住者該当性——東京高判令和元・11・27	西山由美	1554	118
・ 財産評価基本通達によらない評価が許される「特別の事情」の内容——東京地判令和元・8・27	廣木準一	1555	139
・ 通常馬券的中による払戻金は雑所得、WIN5的中による払戻金は一時所得に当たるとされた事例 ——東京地判令和元・10・30	本田光宏	1556	123
・ 実質的に他者と共同してその事業を営む者と認められた事例——東京地判平成30・1・23	田中啓之	1558	131
・ 過去の事業年度の収益等に変動事由が生じた場合の公正処理基準——最一小判令和2・7・2	阿部雪子	1559	131
・ 社会福祉法人が営む有料老人ホーム事業の収益事業該当性——福岡高判令和元・7・31	加藤友佳	1560	124
・ 弁護士の実業所得におけるロータリークラブ年会費の必要経費性——東京高判令和元・5・22	今本啓介	1561	126
・ 事前通知のない調査における帳簿等の不提示と仕入税額控除の可否——東京地判令和元・11・21	増田英敏	1562	134
・ 販売用居住マンションの購入代金と仕入税額控除——東京地判令和2・9・3	今村 隆	1563	134
・ 所得税基本通達59-6に明記されていない財産評価基本通達の読替え——タキゲン事件 ——最一小判令和2・3・24	浅妻章如	1564	135
・ 措置法26条1項にいう「社会保険診療につき支払を受けるべき金額」の意義——東京地判令和2・1・30	岩崎政明	1565	135

## 涉外判例研究

・ 国際旅客運送の不履行について法人格否認が主張された事例——東京地判平成29・1・13	小池未来	1553	127
・ 契約締結を目的とする取囲行為を巡る国際裁判管轄と準拠法——東京地判平成30・11・22	嶋 拓哉	1554	122
・ 法適用通則法附則と平成元年法例改正との関係——分娩による非嫡出母子関係成立の場合 ——最一小判令和2・7・7	神前 禎	1555	143
・ 通則法20条の適用と競争制限行為に基づく不法行為の先決問題——東京地判令和元・9・4	加藤紫帆	1556	127
・ 血縁関係のない父からの生後認知と国籍法3条1項による国籍取得——東京地判平成30・7・24	村上 愛	1559	135
・ 不法行為に基づく損害賠償債務の不存在確認訴訟における国際裁判管轄と国際訴訟競合 ——知財高判平成29・12・25	中村知里	1560	128
・ 外国での共同親権を日本でも有効としつつその変更を認めた事例——東京家審令和元・12・6	岩本 学	1561	130
・ 英国籍を有する被相続人の本国法及び遺言・相続準拠法——東京地判令和2・11・13	嶋 拓哉	1563	138
・ 米国内訴訟に対抗する消極的確認訴訟の国際裁判管轄を否定した事例——大阪地判令和3・1・21	種村佑介	1564	139
・ 労働契約に黙示の準拠法選択を認め通則法12条2項の推定を覆した事例——東京高判平成30・10・24	藤澤尚江	1565	139

## 連載

[Monthly Jurist] 2021

## BOOK TERRACE

第15回	MARUZEN&ジュンク堂書店梅田店	1553	67
第16回	三省堂書店神保町本店	1554	74
第17回	大阪高裁内ブックセンター	1555	99

第18回	ジュンク堂書店名古屋店	1556	102
第19回	ジュンク堂書店福岡店	1558	106
第20回	ジュンク堂書店池袋本店	1560	75
第21回	紀伊國屋書店札幌本店	1561	81
第22回	八重洲ブックセンター本店	1562	80
第23回	ジュンク堂書店大阪本店	1563	108
第24回・終	弁護士会館ブックセンター	1564	80

## 裁判手続とIT化の重要論点

第10回	ウェブ会議等のITツールを活用した争点整理の運用(フェーズ1)の現状と課題	富澤賢一郎・水木 淳・武見敬太郎	1553	61
第11回	民事裁判のIT化——フェーズ1の現状と課題	山本和彦・笠井正俊・最所義一・富澤賢一郎・松尾吉洋	1554	54
第12回・完	民事裁判のIT化——立法化の論点	山本和彦・大野晃宏・垣内秀介・日下部真治・町村泰貴	1555	60

## 新・改正会社法セミナー——令和元年・平成26年改正の検討

第1回	監査等委員会設置会社(1)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智予	1556	60
第2回	監査等委員会設置会社(2)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智予	1558	48
第3回	企業集団 内部統制等	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智予	1559	62
第4回	企業集団・株主総会(1)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智予	1560	44
第5回	株主総会(2)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智予	1561	64
第6回	株主提案権(1)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智予	1562	56
第7回	株主提案権(2)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智予	1563	46
第8回	報酬規制等	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智予	1564	64
第9回	会社補償(1)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智予	1565	72

## 実践 知財法務

連載にあたって	小泉直樹	1564	55
第1回 権利制限	奥邨弘司	1564	56
第2回 著作権登録制度	桑野雄一郎	1565	64

# 論究ジュリスト

[Quarterly Jurist] 2021

## 2021年春号 / 36号

### 特集1 憲法の75年

座談会	憲法学の75年	穴戸常寿・石川健治・清水真人・毛利 透	4
論文	規範・理論・理想——日本憲法学の構造に関する一視角	林 知更	24
	天皇の根本規範	蟻川恒正	33
	近代日本と「個人の尊重」	西村裕一	45
	婚姻・家族・「女性／男性」——不平等の現在	西山千絵	52
	宗教をとりまく日本社会の変化と政教分離原則	田近 肇	61
	表現の自由——行動を伴う市民の政治的表現活動を中心に	青井未帆	68
	経済的自由の環境変化と憲法学	小山 剛	76
	社会権論——新自由主義政策の展開の下での議論を中心に	倉田原志	85
	憲法上の刑事手続の復権に向けて——司法, 民意そして死	江藤祥平	93
	道標なき時代の代表民主政と憲法学——選挙制度・政党・国会	只野雅人	101
	執政としての経済政策——政治的計画の復活?	片桐直人	109
	違憲審査制の類型論と違憲審査の活性化	村山健太郎	117
	国際協調主義の「50+25」年	山田哲史	125

### 特集2 地方議員出席停止処分大法廷判決

論文	「団体内紛争」と司法権——最高裁大法廷判決を受けて	市川正人	134
	地方議会に関する司法審査の方法	土井 翼	143
	地方議会の規律における司法権の役割	勢一 智子	150
巻頭言	生身の民法学者	道垣内弘人	1

2021年 春季学会予告	257
論究ジュリスト2020年内内容一覧	260

## 2021年秋号／37号

### 特集1 21世紀における「共存の国際法」

論文	21世紀における「共存の国際法」——特集にあたって	森 肇志・西村 弓・北村朋史	4
	不干渉原則と情報の自由	藤澤 巖	9
	中国外交における「内政不干渉」原則——固持と変容の間に	青山瑠妙	16
	多数国間条約の適用と未承認国		
	——人種差別撤廃条約の適用における対世的( <i>erga omnes</i> )義務の意義	洪 恵子	23
	外交・領事関係法と「共存の国際法」	西村 弓	31
	自決権と領域秩序——チャゴス諸島事件を手掛かりとして	伊藤一頼	39
	サイバー犯罪に対する国家管轄権の行使と国際法	和仁健太郎	46
	国家免除と強行規範——韓国慰安婦訴訟の法的評価	坂巻静佳	54
	国家元首の免除	竹村仁美	62
	自由貿易協定(FTA)とサステナビリティ		
	——EUのFTAにおける「貿易と持続可能な発展」章の意義と課題	二杉健斗	69
	要請に基づく軍事干渉	阿部達也	75
	武力紛争法を通じた共存——ハイブリッド戦争の時代	新井 京	83
特集2	2021年少年法改正		
論文	「少年法等の一部を改正する法律」の概要	玉本将之	92
	特定少年に対する保護処分	成瀬 剛	99
	原則逆送対象事件の拡大について	渡邊一弘	106
	実名報道と少年法改正	後藤弘子	113
巻頭言	偶像崇拜	長谷部恭男	1
特別企画	京都コンgres——第14回国連犯罪防止刑事司法会議		
	京都コンgresの概要と成果	田中健太郎	204
	ワークショップの概観	瀬戸 毅	209
2021年 秋季学会予告			246

## 定期欄

[Quarterly Jurist] 2021

### 書評

判事がメガネをはずすとき——最高裁判官が見続けてきた世界	伊藤 眞	36 214
------------------------------	------	--------

### 判例詳解

少年事件を題材として家裁調査官が執筆した論文の雑誌等への公表による不法行為の成否と当該論文の執筆届の決裁に際しての家裁職員の注意義務——最一小判令和2・10・9	西岡清一郎	36 183
参議院定数配分不均衡訴訟の来し方——最大判令和2・11・18に接して	安念潤司	36 216
リモートアクセスの許容性——最一小決令和3・2・1	川出敏裕	37 121
建設アスベスト訴訟上告審判決の意義——行政法の観点から——最一小判令和3・5・17	島村 健	37 174
建設アスベスト訴訟最高裁判決(令和3年5月17日)における石綿含有建材メーカーの責任——最一小判令和3・5・17	大塚 直	37 182
労働安全衛生法57条の規制権限不行使に関する一人親方による国家賠償請求——最一小判令和3・5・17	小畑史子	37 190

### 新法解説

特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律	小林 由・湯原裕子	37 198
---------------------------------	-----------	--------

### 刑事判例研究

- ・自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律(令和2年法律第47号による改正前のもの)2条5号の危険運転致死傷罪の共同正犯が成立するとされた事例——最一小決平成30・10・23
  - ・共犯者による欺罔行為後だまされたふり作戦開始を認識せずに共謀の上被害者から発送された荷物の受領行為に関与した者が詐欺未遂罪の共同正犯の責任を負うとされた事例——最三小決平成29・12・11
  - ・強制わいせつ罪等を非親告罪とした「刑法の一部を改正する法律」の経過措置を定めた同法附則2条2項と憲法39条——最三小判令和2・3・10
  - ・控訴審による有罪の自判と事実の取調べの要否——最一小判令和2・1・23
- |      |        |
|------|--------|
| 照沼亮介 | 36 225 |
| 深町晋也 | 36 231 |
| 樋口拓磨 | 36 237 |
| 朝山芳史 | 37 214 |

・ 不正競争防止法(平成27年法律第54号による改正前のもの)21条1項3号にいう「不正の利益を得る目的」があるとされた事例——最二小決平成30・12・3	上嵩一高	37	220
・ 覚醒剤譲渡の約束に基づき支払われた代金全額が麻薬特例法2条3項にいう「薬物犯罪の犯罪行為により得た財産」にあたることとされた事例——最二小判令和元・12・20	和田俊憲	37	226

## 租税法研究会

デジタルサービス税と日本	増井良啓	36	243
租税法における時間と空間《研究ノート》	神山弘行	37	232

## 行政不服審査会答申研究

「行政不服審査会答申研究」を開始するにあたって	大橋洋一	36	248
即応予備自衛官免職処分手続——平成30年度答申第82号	折橋洋介	36	249
審査基準と理由の提示——令和元年度答申第19号	大脇成昭	36	253
地理的表示法に基づく特定農林水産物等の登録拒否事由——令和元年度答申第35号	木村琢磨	37	238
継続的な事実上の行為の違法性・不当性の判断基準時——令和2年度答申第78号	鈴木崇弘	37	242

## 連載

[Quarterly Jurist] 2021

### 日本国憲法のアイデンティティ

第10回 憲政のアクターとその盛衰 ——政治学との対話	大河内美紀・水島治郎・赤坂幸一・宍戸常寿・西村裕一・林 知更・山本龍彦	36	194
第11回 憲法の危機と日本社会 ——法社会学との対話	林 知更・尾崎一郎・赤坂幸一・大河内美紀・宍戸常寿・西村裕一・山本龍彦	37	152

### リーガル・ラディカリズム

第10回 人の等級(2) デモクラシーとイソノミー	川村 力	36	159
法概念としての障害——批判的法社会学理論の一視角	吾妻 聡	36	169
第11回 法の前々の神々(1) イントロダクション	松原健太郎・齋藤哲志	37	131
宗教は法にとって必要か?	大屋雄裕	37	132
1987年フィリピン革命憲法のキリスト教的起源	ブライアン=ティオハンコ(松原健太郎訳)	37	140